

一般社団法人 日本サステイナブルコミュニティ協会
第5回 定 時 社 員 総 会 議 案 書

2022年7月1日

第1号議案 役員選任の件

第2号議案 2021年度事業報告・決算報告の件

第3号議案 2022年度事業計画・予算計画の件

第1号議案 役員選任の件

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会 役員の選任

当協会の定款第25条及び第28条の規定に基づき、役員16名を次のとおり選任する。

継続	理事	増田 寛也（ますだ ひろや） 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
継続	理事	柏木 孝夫（かしわぎ たかお） 東京工業大学特命教授・ゼロカーボンエネルギー研究所 GXI 最高顧問
継続	理事	杉山 範子（すぎやま のりこ） 名古屋大学大学院環境学研究科 特任准教授
継続	理事	唐鎌 真一（からかま しんいち） アミタホールディングス株式会社 取締役最高財務責任者CFO
継続	理事	乾 正博（いぬい まさひろ） シン・エナジー株式会社 代表取締役社長
継続	理事	栗原 邦芳（くりはら くによし） 三井物産フォーサイト株式会社 安全衛生対策室 執行役員 室長
新任	理事	横田 亮（よこた りょう） NECキャピタルソリューション株式会社 再生可能エネルギー本部長
継続	理事	中川 秀樹（なかがわ ひでき） 三洋貿易株式会社 機械・環境事業部 技術アドバイザー
継続	理事	中井 康博（なかい やすひろ） パナソニック産機システムズ株式会社 空調事業本部 空調マーケティング統括部 吸収式推進部 部長
継続	理事	浅井 淳史（あさい じゅんじ） 三井住友ファイナンス&リース株式会社 執行役員 環境エネルギー本部長 兼 環境エネルギー開発部長

継続	理事	大場 龍夫（おおば たつお） 株式会社 森のエネルギー研究所 代表取締役社長
新規	理事	大島 隆（おおしま たかし） 大島気株式会社 取締役営業部長
継続	監事	伊藤 誠（いとう まこと） 株式会社FP知恵の木 代表取締役
退任	理事	澄川 裕己（すみかわ やすき） NECキャピタルソリューション株式会社 地域活性化推進部 地域活性化推進部長
退任	理事	戸田 康志（とだ やすし） NECフィールディング株式会社 ファシリティ事業部マネージャー

以上

第2号議案 2021年度事業報告・決算報告の件

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会 2021年度事業報告（案）

2022年7月1日

1. 法人概要

(1) 役員

代表理事 3名

会長 増田寛也（日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長）

副会長 柏木孝夫（東京工業大学特命教授 ゼロカーボンエネルギー研究所 GXI 最高顧問）

副会長 杉山範子（名古屋大学大学院環境学研究科 特任准教授）

副代表理事 2名

乾正博（シン・エナジー株式会社 代表取締役社長）

唐鎌真一（アミタホールディングス株式会社 取締役最高財務責任者 CFO）

理事 12名（代表理事・副代表理事含む）

(2) 会員数（2022年7月1日現在）

正会員 13社

賛助会員 12社 加えて試行機関会員2社

特別会員 4人、20団体

うち自治体会員の一覧：

島根県津和野町、群馬県上野村、岡山県西栗倉村、北海道下川町、三重県、長野県白馬村、兵庫県養父市、兵庫県神戸市、宮崎県串間市、長崎県雲仙市、愛知県豊田市、静岡県小山町、静岡県島田市、三重県いなべ市、岡山県真庭市、北海道、和歌山県有田川町、秋田県大潟村、新潟県十日町

2. 事業活動

(1) 会議

定時社員総会1回、通常理事会1回を実施した。このほか、企画会議、3つの委員会および運営サポート会議を行った。

1) 企画会議

企画会議は、開催日を原則第3木曜と定めて実施した。会議には、各正会員が参加し、主に、①協会および会員各社の活動の報告、②各委員会、各プロジェクトおよびその他協会活動について、各会員から報告するとともに会員間で議論した。

2) 委員会

活動目的に合わせ3つの委員会を設立し開催した。委員会は、原則毎月第2木曜と定めた定例会のほか、活動状況に合わせて追加で開催した。

①自治体アプローチ委員会

本委員会では、持続可能な地域づくりのサポートのため、地方自治体との連携や当

協会および活動の周知を目的とした。2022年度は、協会独自の簡易 FS として、希望のあった 2 地域について調査し報告した。また、脱炭素表明自治体の課題やニーズを把握するためのアンケートを実施し、185 の自治体より回答を得ることができた。

②視察・研修旅行自治体アプローチ委員会

本委員会では、視察等による地域での案件の具体化および旅行を通じての会員交流の推進するために活動を行った。活動内容として、地方自治体のニーズを検討しつつ、当協会が市町村にサポートできる内容について検討、検討の中で自治体アプローチ委員会の活動進の支援も行った。一方、3 月には串間視察ウェビナイベント等も企画したが、本年も昨年度同様にコロナ禍の影響により延期とした。

③勉強会イベント委員会

本委員会の目的は、会員内外において有益な情報提供できる勉強会の企画運営および本協会の活動や知見を普及するためシンポジウムの企画および運営を行った。特にシンポジウムでは、コロナ禍も考慮しウェビナ形式にて、5 月および 11 月に実施した。

また、勉強会では、専門的知見の習得だけでなく会員間発表会およびビジネスマッチングを開催し、会員間の連携も高めた。

3) 運営サポート会議

正会員有志メンバーにて月 1 回を目途に開催し、今後の協会の方針や事務局体制等について議論し、企画会議にて提案した。主な、議論内容としては、当協会の目的の確認や会員拡大に向けた検討、持続可能な事務局体制の在り方について等、協会の活動に直結する議論について事務局を交えて検討した。

(2) 諸活動

1) 勉強会

勉強会は、原則第 3 月曜に定期開催した。内容は、外部から専門家、省庁関係者および事務局からの情報提供とした。その他に会員による各企業の事業発表会およびビジネスマッチング会を開催した。

実施年	実施月	講演者	所属	テーマ
2021年	1月	平田 清明	環境省環境計画課	環境省の取り組み
	2月	清水 浩太郎	農林水産省バイオマス循環資源課 課長	農林水産省の取り組み
	4月	会員間事業発表会	正会員各社	
	5月	会員間事業発表会	正会員各社、ビジネスマッチング会	
	6月	嶋本 浩治	一般社団法人日本有機資源協会	「JORA」の歩みについて
	7月	ビジネスマッチング会	パナソニック産機システムズ(株)、(株)オオスミ	
	8月	高橋	野村総研	「次世代電力ビジネス~デジタル化と地位化活性化」
	9月	ビジネスマッチング	アミタ(株)、三洋貿易(株)	
	10月	会員間事業発表会	賛助会員各社	
	11月	ビジネスマッチング会	東急不動産、東電用地	
	12月	休会		
2022年	1月	事務局	2050年ゼロカーボンに関連して環境省の取り組みおよび	
	2月	辻 基樹	リフェコ(株)	新たなフェーズを迎える太陽光発電事業
	3月	バイオマス展視察		
	4月	杉山 範子	当協会代表理事、名古屋大学	世界首長誓約の取り組みと日本での活動
	5月	菊野 泉	資源エネルギー庁新エネルギー課課長補佐	
	6月	根井 雄一郎	リコー(株)	リコーの取り組み

2) 視察会

日時 : 2021年9月30日(木) 13:00 ~ 15:00

テーマ : 「ソーラシェアの取り組み」

ご対応者 : 千葉エコ・エネルギー株式会社代表取締役 馬上丈司 氏

視察場所 : 同社発電所(千葉県千葉市緑区大木戸町 1185-1)

参加者 : 当協会会員 約12名

その他 : オンラインも同時配信

3) シンポジウム・講演会

① Web シンポジウム「資源循環経済の実現に向けた取組事例～エネルギーインフラプロジェクトの先進事例と申請まで～」の開催

5/27(木) 13:30より、Web シンポジウム「資源循環経済の実現に向けた取組事例～エネルギーインフラプロジェクトの先進事例と申請まで～」を開催しました。登壇者には、酒川高志氏(総務省地域力グループ地域政策課)、古網竜也氏(鳥取県鳥取市)、阿部亘氏(山形県最上町)、西野孝典氏(北海道士幌町)をお招きした。

今回は、総務省による分散型エネルギーインフラプロジェクトについての講演と、自治体担当者による市町村の先進事例をご紹介いただき、講演後には登壇者によるパネルディスカッションを実施した。

JSC-Aウェビナリウム
資源循環経済の実現に向けた取組事例
～エネルギーインフラプロジェクトの先進事例と申請まで～

資源循環経済の実現に向けた取組事例
分散型エネルギーインフラプロジェクトの先進事例と申請まで
JSC-Aの「活動内容とサポート体制」をご案内いたします

■ 開催挨拶

■ 講演① 総務省 酒川 高志 氏 (総務省地域力グループ地域政策課 企画第二係長)
分散型エネルギーインフラプロジェクトについて
内容: 2021年度の方針等

■ 講演② 市町村の先進事例 自治体担当者より取組をそれぞれご紹介いただきます。

【鳥取県 鳥取市】古網 竜也 氏 (鳥取県経済産業部・総務部 総務課 総務課長 兼 地域政策課長)
「分散型エネルギーインフラプロジェクト」による分散型エネルギー事業の推進について

【山形県 最上町】阿部 亘 氏 (最上町文化政策課 文化政策課長 兼 産業振興課長 主任)
「最上町水質バイオマス供給事業」

【北海道 士幌町】西野 孝典 氏 (北海道産業振興課 産業振興課長 兼 士幌町産業振興課長)
「士幌町産業振興スマートグリッド事業」

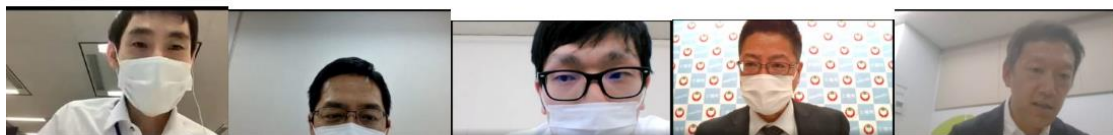
■ その他 各地の「マスタープラン策定自治体」のご取組をご紹介します。

■ パネルディスカッション

① JSC-Aの活動 乾 正博 (一般社団法人サステイナブルコミュニティ協会(JSC-A) 副代表理事)
● 協会の取組と今後の活動(サステイナブルコミュニティ協会の活動)
● 2020年度の取組と今後の活動(取組、ウェビナリウム) ● 2021年度(目標、取組)

② ディスカッション ● マスタープランの必要性について ● 作成のきっかけ ● プラン作成の課題 ● 実施に向けた課題

③ 質疑応答



② Web シンポジウム「資源循環～ゼロカーボン～の実現に向けた金融機関の役割」の開催

11/12(金) 12:30より、Web シンポジウム「資源循環～ゼロカーボン～の実現に向けた金融機関の役割」を開催した。登壇者には、深栖 大毅氏(金融庁総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室 室長補佐)、笠井 泰士氏(金融庁監督局総務課地域金融支援室 主査)、林 裕基氏(株式会社滋賀銀行営業統轄部 ESG ファイナンス戦略チーム 主任)、山本 治氏(株式会社栃木銀行 経営戦略室 主任調査役)、浅井 淳史氏(三井住友フ

アイナンス&リース株式会社 理事 環境エネルギー開発部長)にお話しいただいた。

金融庁による金融庁全体のサステナブルファイナンス推進に向けた取組みと地域経済エコシステムの取組み、金融機関3社の先進事例をご紹介いただき、講演後には登壇者によるパネルディスカッションを実施し、100名近くの方々にご視聴いただいた。



- 開会挨拶
- 行政の取組 ①【金融庁】総合政策局総合政策課 サステナブルファイナンス推進室 室長補佐 深瀬 大毅 氏
「金融庁全体のサステナブルファイナンス推進に向けた取組み」
②【金融庁】監督局総務課地域金融支援室 主査 笠井 泰士 氏
「地域経済エコシステムの取組み」
- 事例紹介 金融機関の先進事例 金融機関担当者より取組をそれぞれ紹介いただきます。
- 【株式会社盛岡銀行】 経営戦略部 ESG・ファイナンス推進チーム 主任 林 裕基 氏
「盛岡銀行におけるESG地域金融への取組み」
 - 【株式会社熊本銀行】 経営戦略部 ESG推進室 主任 山本 治 氏
「ESG地域金融の取組み」
～銀行側から見たもの～
 - 【三井住友ファイナンス&リース株式会社】 理事 取締役 ESG推進室 室長 浅井 淳史 氏
「脱炭素社会の実現に向けたSMFLグループの取組について」
- その他、金融機関関係者のご登壇の可能性もございます。

4) 自治体アンケート

脱炭素に向けて自治体の課題やニーズを把握するための市町村アンケートを企画し、脱炭素を表明している475の市町村(2021年11月時点)にアンケートを送付した。回答は185の自治体から返答をいただき、市町村の取り組みの状況と課題を把握するとともに、多くの市町村の環境や政策担当者と連絡をとれる状況を作り出した。

目的：脱炭素表明地方自治体との連携や当協会および活動の周知

アンケート概要

発送数：475 市町村

回答数：187 市町村

回答率：39.4%

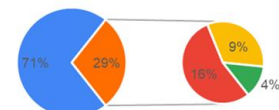
対象：【企画・政策関連】

【環境関連】部署

地域別 (8地方区分)	発送数	回答数	回答率
全国	475	187	39%
北海道	22	10	45%
東北	50	27	54%
関東	120	45	37%
中部	103	36	35%
近畿	60	22	36%
中国	34	16	47%
四国	19	7	36%
九州	66	24	36%

計画の有無

質問2 「2050年CO2(二酸化炭素)実質排出ゼロ」の実現に向けて具体的な計画は立てていますか。



- (1) 計画は立てている 29% → 質問3「2050年CO2実質排出ゼロ」の実現に向けて具体的な数値目標に移行していますか。
- (2) 計画は立てていない 71%
- 1. 計画通り実行に移っている 16%
 - 2. 一部実行に移っているが計画通りに進んでいない 9%
 - 3. 実行に移せていない 4%

協業・連携している団体・組織・企業の有無

質問7-1. 脱炭素に係る計画および実行に際して、以下より適切な項目をお選びください。



5) 簡易 FS

①世界首長誓約参加自治体 FS (2022 年度継続)

名古屋大学からの委託を受け、首長誓約自治体のテクニカルサポートとして FS を実施

・豊中市 対象：大阪府豊中市

内容：公共施設の太陽光発電と事業スキームの検討

・加賀市 対象：石川県加賀市

内容：市の旧牧場跡地および市内の太陽光およびバイオマスの検討

②令和 3 年度環境研究総合推進費による名古屋大学からの委託について

名古屋大学が作成する市町村別 CO2 排出計算ツールからの数値の整理および調査ベースとなる需給曲線の条件設定および作成を実施した。調査対象は串間市、および土幌町

③簡易 FS

協会独自の調査として簡易 FS を応募、申請のあった島田市および関川村の調査を実施した。実施方法は、オンラインによるヒアリング面談の実施および調査対象地域からの提出データをもとに実施した。

6) プロポーザル申請等

①大館市プロポーザルへの申請

大館市が企画する大館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定支援業務の公募型プロポーザルへ当協会会員の森のエネルギー研究所が主導して申請。残念ながら採択されなかったものの、今後の協会の FS 体制と調査内容のベースを作ることができた。

②養父市「スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する協力団体」採択

養父市スーパーシティ構想に係る参画事業者に当協会が採択された。

7) 他団体との連携

神奈川大学等のセミナーへの協力・協賛

テーマ：神奈川大学法学研究所プロジェクト型共同研究「持続可能な地域づくりのためにーコモンズの観点から」公開研究会 ～森林資源を活かしたグリーンリカバリー～

講師：竹林征雄氏（NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク副理事長）

川瀬博氏（神奈川大学元特任教授）

8) 情報発信

ホームページ <https://www.jsc-a.or.jp/> サイト（会員専用ページを含む）及び Facebook の展開および会員向け「JSC-A 持続可能コミュニティ メールマガジン」を配信

9) 事務局

事務局長 1 名、事務局補佐 3 名で実施した（いずれも兼務者）

以上

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会

貸 借 対 照 表
(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
【流動資産】	8,163,061	【流動負債】	670,000
現金及び預金	6,725,533	未払税金	70,000
未収入金	1,437,242	前受金	600,000
仮払金	286	負債の部合計	670,000
【固定資産】			
【投資その他の資産】		純資産の部	
差入保証金	0		
【繰延資産】	47,833	利益準備金	111,678
創立費	47,833	繰越利益剰余金	3,538,016
		当期純利益金額	3,891,200
		純資産の部合計	7,540,894
資産の部合計	8,210,894	負債及び純資産合計	8,210,894

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会

正味財産増減計算書
(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：円)

科目	主な項目	2021 年度実績	2021 年度予算	増減
(収益)				
年会費		4,625,000	4,100,000	525,000
入会金		500,000	100,000	400,000
イベント収益	勉強会参加謝礼	0	0	0
調査事業	世界首長 FS	1,437,242	1,000,000	437,242
受取利息		60	35	25
収益計		6,562,302	5,200,035	1,362,267
(費用)				
事業費用				0
調査費	アンケート送付	154,650	1,100,000	-945,350
講演料	勉強会等謝礼金	110,000	200,000	-90,000
事務局費用				
人件費	シン・エナジー委託	1,100,000	1,100,000	0
広告費	ウェビナー案内	235,088	250,000	-14,912
減価償却費	設立費用	57,400	57,400	0
消耗品費		0	70,000	-70,000
旅費交通費	前年度世界首長 FS	12,700	200,000	-187,300
支払手数料	監事費用・その他	168,855	200,000	-31,145
租税公課		70,000	100,000	-30,000
通信費		0	50,000	-50,000
会議費	ZOOM 費用	270,657	200,000	70,657
地代家賃	シン・エナジー	360,000	360,000	0
賃借料		0	50,000	-50,000
荷造運賃		2,140	30,000	-27,860
接待交際費		9,612	50,000	-40,388
修繕費		0	50,000	-50,000
諸会費	会員年会費等	120,000	150,000	-30,000
費用計		2,671,102	4,217,400	-1,546,298
当期正味財産増減額		3,891,200	982,635	
前期繰越		3,538,016	3,649,694	
正味財産期末残高		7,429,216	4,632,329	

備考：別途、協会設立費用としてシン・エナジー株式会社より預かっていた預り金
1,000,000 円を返金しました。

監査報告書

2022年7月1日

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会
代表理事 増田 寛也殿

監事 伊藤 誠 

私は、一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会の2021年4月1日から2022年3月31日までの第5期事業年度の業務について監査を実施し、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、事務局から事業の報告を聴取し、業務および財産の状況を調査しました。

また、決算報告書および事業報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 決算報告書は、決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 事業報告書は、一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第3号議案 2022年度事業計画・予算の件

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会 2022年度事業計画

2022年7月1日

1. 基本的考え方

当協会は、正会員、賛助会員、特別会員、地域個人会員等が相互に研鑽を積み重ね、エネルギーを通じて地域の自立を実現し、地域事業を創出する等に必要な知識や仕組みを習得できるよう活動する。地域毎に持続的な取り組みを実施していけるように必要な支援を実施する。

当協会設立の目的に資するため、地方公共団体及び地域の事業主体等と協働して、引き続き、次の事業又は事業化の支援を行っていく。

- (1) エネルギーを基軸とする持続可能な循環型経済圏の日本型ロールモデルの研究と構築
- (2) 再生可能エネルギー及び電力自由化先進国の研究と理解の促進
- (3) 現制度下の事業者の実情及び需要家の声を反映した政策提言
- (4) 再生可能エネルギー資源の最大活用のための最適な仕組みの発掘と実証

上記事業の実施に当たっては、コロナ禍を踏まえた新たな社会ビジョンに基づく

- ① 最新情報の共有（シンポジウム、セミナー、フィールドワーク、メールマガジン等による発信）
- ② 学びの場（ワーキンググループ、勉強会、ビジネスマッチング等）
- ③ 支援、調査（各市町村へのアンケート調査、簡易FS調査等）
- ④ 具体的に実行するための実装プロジェクトの推進

以上の4点の強化に努めていく。

2. 事業活動

(1) 最新情報の共有・学びの場

【シンポジウム・セミナー】

原則として年2回程度、持続可能コミュニティ形成の志向する関係者が集まる都市域およびコミュニティ形成の実現を目指そうとする市町村において、地球環境の維持、先進事例の共有、世界のエネルギー・環境政策など俯瞰的なテーマを議論する場として、シンポジウム・セミナーを開催する。特に2022年度は、各市町村および省庁をつなぎ、市町村がサステイナブルコミュニティの構築のきっかけにつながるようなシンポジウムを開催する。

1) 7/1(金)開催 JSC-A シンポジウム

「自治体におけるサステイナブルコミュニティの実現に向けて」をテーマに、専門家および自治体担当者を招聘しシンポジウムを開催する。

概要

日時：2022年7月1日（木）10:00～13:00

テーマ：自治体におけるサステイナブルコミュニティの実現に向けて

登壇者：

- 石田秀輝氏 ((一社) サステナブル経営推進機構 理事長 東北大学名誉教授 京都大学特任教授)
- 藻谷 浩介氏 ((株)日本総合研究所)
- 伊藤篤史氏 (淡路市企画情報部)
- 高橋浩人氏 (大潟村村長)
- 太田 昇氏 (真庭市長)
- 野口智子氏 (NPO スローライフ・ジャパン)

内容：(1) 講演

(2) パネルディスカッション



【現場勉強会・フィールドワーク】

各地域での勉強会や地域フォーラム等を開催し、現場視察などを行い実感と現場交流を行う。開催場所や頻度は、コロナ禍の状況も考慮しつつ地域のニーズに合わせ柔軟に対応する。趣旨は、企業、省庁、自治体及び地域の事業主体が協働して、地域毎に独自のまちづくり、持続可能コミュニティづくり、地域経済の成長と循環型社会形成を進めることを支援するという当協会の設立趣旨に沿って、事業化支援を進める候補地を選定し、地域協働を醸成するために、地域のステークホルダーとの交流を深める。

2022年度計画

※本年度は、代表理事にもご登壇いただきお話しお聞かせいただく機会を創出

【会員交流】

当協会が構築を目指す「持続可能コミュニティ」が国内で形成されるには、今までのような画一的な発想や考えから抜け出し、課題解決、人材育成、連携等を学ぶ場が必要となる。様々な会員が集まり各地域の成功事例、失敗事例、各省庁の助成制度、地域の主要単位たる市町村情報等、コミュニティ形成に必要な要素を議論し、当協会が主催するシンポジウムの準備などを行う活動の中で、持続可能の概念や各会員の連携を強めて会員の育成ができる場を提供し、持続可能コミュニティ形成の実現を図る。

原則各月で実施する企画会議・勉強会、並びに前年度に設置していた小委員会の活動について、今年度は各会員がより主導となり積極的に参画し活動できる環境づくりと体制を整える。勉強会等では、交流会や会員間同氏の事業発表会およびビジネスマッチングの機会を随時設け、会員間さらには会員外との交流と連携強化の推進を図る。

(実施予定の会議・委員会)

○総会および理事会

○シンポジウム

○自治体アプローチ委員会

○視察・研修旅行委員会

7月1日(金) その他も企画

毎月第2木曜日

毎月第2木曜日

○勉強会・イベント委員会	毎月第2木曜日
○運営サポート会議	毎月1回
○企画会議	毎月第3木曜日
○勉強会	毎月第3木曜日

※当面はオンラインで実施し、コロナ禍の状況をみて対面でのイベントも増やします

(2) 支援、調査

当協会の目指す基本モデルを構築し、地域毎の独自のプロジェクトの実現を支援する。プロジェクトの構築及び支援は、会員企業をメンバーとする委員会が主導となってい、当協会はこの委員会やプロジェクトの研究及び評価を行うとともに、シンポジウムや勉強会さらにはメールマガジンやホームページ等で公表する。当協会独自の自治体アンケート調査や簡易FS（実行可能性調査）等についても委員会により継続し実施する。なお、昨年度実施した世界首長誓約参加自治体へのFS調査等は、対象先の自治体と引き続き連携し、地域のサステイナブル構築の実現に向け取り組む。

簡易FS概要

1. 実施目的

簡易FS事業では、当協会がヒアリングを行い地域再生可能エネルギー事業および資源循環事業について事業可能性を調査し、応募自治体に適した事業のご提案や、具体的なFS調査の足掛かりとなるようご支援する。

2. 主な事業提案内容

- ・地域再生可能エネルギー事業および資源循環事業の導入可能性

3. FS実施内容

(1) ヒアリングの実施

- ・再生可能エネルギー導入に際する、地域のエネルギー使用量等各種データ（公共施設の年間の電気代、燃料代、価格等）
- ・これまで各市町村が計画策定した環境または再生可能エネルギー、資源循環に関連する資料等
- ・事業実施場所候補の規模と立地等

(2) 事業採算性の調査

事業採算性として主に以下について調査を実施します。

- ・各再生可能エネルギー事業の導入の可否
- ・導入に向けたロードマップ
- ・施設規模の決定（簡易FSでは概算値となります）
- ・事業スキーム概要の検討
- ・導入による経済性概算
- ・CO₂削減量の算定

4. スケジュール

随時

(3) 実装プロジェクトの推進

当協会の目的に資する事業化に向けた実装プロジェクトを推進する。昨年度は、コロナの影響がありながらも、企画会議において実装プロジェクトの具体的案件について検討を行っている。本年は、企画会議に加え、各会員間での協議の活性化を図り、実現に向けた推進を図っていく。

具体的な例として、道の駅における防災拠点、自立再生可能エネルギー施設化に向けた事業企画提案があるが、今後は自治体アプローチによる各市町村からの具体的事案や会員企業からの提案企画などプロジェクト化する等、更なる新規実装プロジェクトにつながる事業企画を積極的に立ち上げる。

3. 運営体制

(1) 会員拡大

当協会の活動への理解を深め、運営体制の安定につなげるため、正会員、賛助会員、特別会員、地域個人会員のそれぞれの拡大を図る。各会員種別のメリットを周知し、前2項の各事業活動においても、会員勧誘活動を併せて行うものとする。併せて、シンポジウム、セミナーおよび勉強会への参加者の拡大、さらには当協会の委員会やプロジェクト活動へ参加の窓口を広げるため、会員種別の見直しも図っていく。

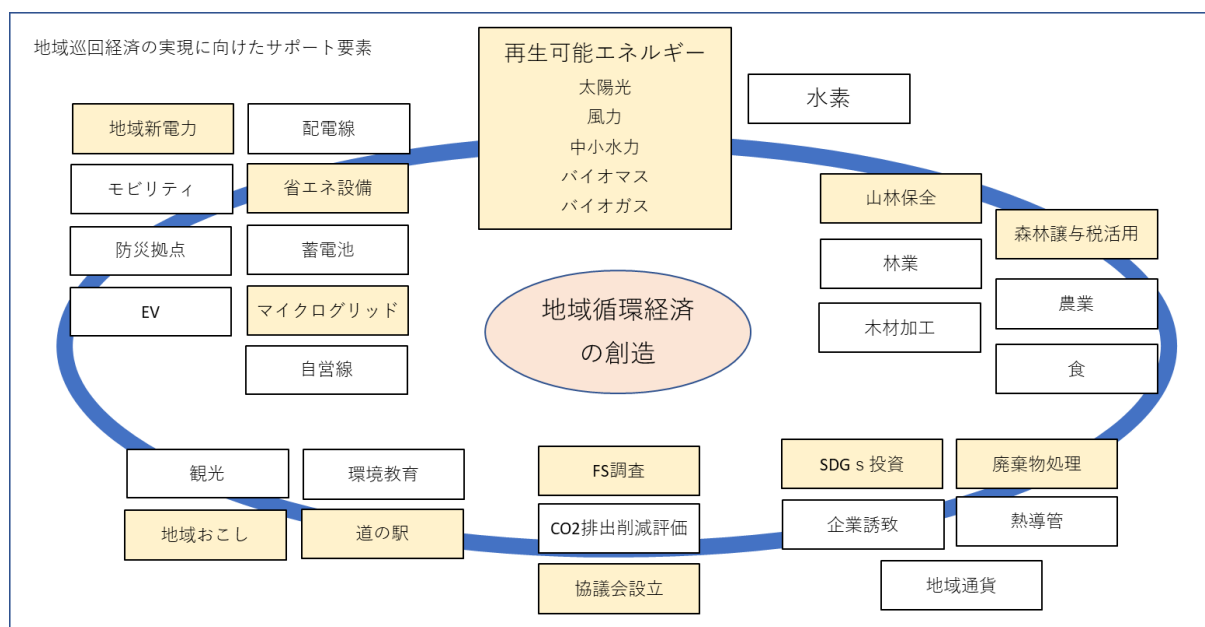


図 資源循環経済に向けた必要要素を検討した図

※色塗りが当協会をサポートでき得る項目であり、白色は当協会の強化すべき項目

(2) 情報発信、情報公開

当協会の趣旨や活動状況はWEBサイト等を通じて広く情報発信し、協会活動への理解を深め、会員拡大や協働活動へ繋げる。必要に応じて、リリースや地域毎の情報拡散も行う。

シンポジウム、講演会、全国各地で行う勉強会等の活動内容は、主な内容を抄録および動画にてまとめ、当協会のホームページに掲載する。シンポジウム、講演会の内容は一般にも公開し、勉強会での個別プロジェクトの内容は公開に馴染まないものを除き会員であれば閲覧できるようにする。

総会、理事会、企画会議等の各会議の記録は、公開に馴染まない個別プロジェクト等の機密情報や個人情報を除いて会員と情報共有し、相互に理解と研鑽を育むものとする。

〔発信ツール〕

ホームページ	随時更新
会員向け通信（メールマガジン等）	原則月1回配信
Facebook	随時更新
その他、ダイレクトメールや各団体との連携による情報発信体制を構築	

（３）連携推進

企業、自治体及び地域の事業主体をつなぐことが当協会の役割であり、地方創生等をテーマに活動している市民、グループ、団体、地域企業等のリストアップを行い、当協会と目指す方向が近い団体、地域企業、大学等研究機関、研究者等との連携の拡大と強化に努める。さらには、各団体が円滑かつ迅速に協働するためのプラットフォームづくりを行う。

（４）事務局

上記の各業務を遂行するため、事務局体制の整備と一層の強化を進める。事務局員の役割分担明確化・体制化により運営管理の充実を図る。

事務局長 木科大介

事務局サポート 3名（兼務）

そのほか協会でのアルバイト雇用等についても検討する

以上

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会

予 算 計 画

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科目	主な項目	2022 年度予算	2021 年度予算	増減
(収益)				
年会費		5,400,000	4,100,000	1,300,000
入会金		100,000	100,000	0
イベント収益		0	0	0
調査事業	委託 FS 事業	1,000,000	1,000,000	0
受取利息		60	35	25
収益計		6,500,060	5,200,035	1,300,025
(費用)				
事業費用				0
調査費	アンケート送付	1,100,000	1,100,000	0
講演料	勉強会等謝礼金	1,000,000	200,000	800,000
事務局費用				
人件費	シン・エナジー委託	1,700,000	1,100,000	600,000
広告費	ウェビナー案内	500,000	250,000	250,000
減価償却費	設立費用	57,400	57,400	0
事務用品消耗品費		70,000	70,000	0
旅費交通費	調査・視察等	500,000	200,000	300,000
支払手数料	監事	200,000	200,000	0
租税公課	都民税	100,000	100,000	0
通信費		50,000	50,000	0
会議費	ZOOM 費用	200,000	200,000	0
地代家賃	シン・エナジー事務所	360,000	360,000	0
賃借料		0	50,000	-50,000
荷造運賃		50,000	30,000	20,000
接待交際費		50,000	50,000	0
修繕費		50,000	50,000	0
諸会費	会員年会費等	150,000	150,000	0
費用計		6,137,400	4,217,400	1,920,000
当期正味財産増減額		362,660	982,635	
前期繰越		7,429,216	3,649,694	
正味財産期末残高		7,791,876	4,632,329	

※